

新斎場整備基本計画

[平成 31 年 3 月 周南地区衛生施設組合]

御屋敷山斎場は、昭和 46 年 6 月に竣工し、既に 47 年を経過している。施設及び設備の老朽化、利用者のニーズの変化、利用者の増加等が予測されることから、周南地区衛生施設組合では、新しい斎場の検討を行い、平成 27 年に新斎場整備基本構想を策定している。その後、新斎場整備地として、旧下松清掃工場跡地が定まったため、基本構想で検討した施設の内容や規模等をより具体化するため、新斎場整備基本計画を策定した。

また、平成 27 年に実施した周南地区衛生施設組合新斎場整備手法調査では、従来方式、DBO 方式と比較して PFI (BT0) 方式が優位との調査結果となっている。

【新斎場整備基本計画の概要】

新斎場整備地	旧下松清掃工場跡地（下松市大字末武下 640 番地）
敷地面積等	12,000 m ² （工業専用地域，容積率：200%，建ぺい率：60%）
延床面積	約 3,800 m ²
盛土目標レベル	T. P. +5.0m（既存地盤レベル：T. P. +3.4～6.0m程度）
新斎場の主な構成	2 階建て（鉄筋コンクリート造） 待合室 9 室、待合ホール 火葬炉 8 基（予備スペース 1 炉有） 多目的室
駐車場等	計 60 台分（身障者用、マイクロバス用等含む）
供用開始（予定）	事業開始から約 5 年後

【新斎場整備地】



【事業工程】

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
都市計画の手続き	■				
整備方式の決定	■				
事業者選定		■			
新斎場建設			■	■	■
新斎場供用開始					■

【整備手法に係る用語解説】

DBO	設計・施工・維持管理・運営を一括発注する方式。
PFI	「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」の略称。
BT0	PFI 法に基づく事業方式のひとつ。事業期間中、市が施設を所有する方式。
VFM	支払いに対して最も価値の高いサービスを供給するという考え方。PFI の導入に際し、従来型手法と VFM を比較検証することが定められている。

【将来の必要火葬炉数の算定】

国立社会保障・人口問題研究所の平成 30（2018）年推計をベースに、将来の年間火葬件数を予測した結果、ピーク期間は 2030～2040 年頃（年間 3,120～3,138 件）と考えられる。

このときに必要と考えられる火葬炉数は 8.2 基となっている。

8.0 基以上となる今回の算定では、このピーク期間以外の期間の方が長いこと、ピーク期間でも適切な火葬サービスを提供することが可能であることを考慮し、新斎場に整備する火葬炉数は 8 基とすることが最適であると考えられる。

なお、将来予測よりも火葬件数が増加した場合に柔軟に対応できるよう、予備炉 1 基分の整備スペースを確保する。

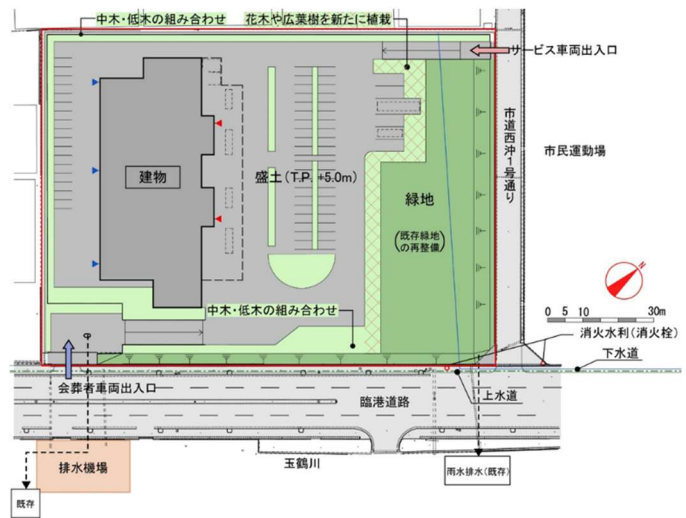
	年間火葬件数	日平均件数	想定日最多件数	必要炉数	年間稼働日数	火葬集中係数	1 基一日当たり火葬件数
	(件)	(件/日)	(件)	(基)			
	(A: ㊦)	(E=A/B)	(F=E×C)	(F/D)	(B)	(C)	(D)
2015～2020 年	2,702	7.7	14.0	7.0	352.25	1.83	2.00
2020～2025 年	2,871	8.2	15.0	7.5			
2025～2030 年	3,002	8.5	15.6	7.8			
2030～2035 年	3,120	8.9	16.3	8.2			
2035～2040 年	3,138	8.9	16.3	8.2			
2040～2045 年	2,922	8.3	15.2	7.6			

【施設配置計画】

臨海エリアという立地を勘案し、施設の主要階の床レベル及び車寄せの計画舗装高は、高潮時の想定潮位 T.P. +5.0m を考慮し、おおよそ盛土造成の目標レベルを T.P. +5.0m 以上とする。

（敷地内既存地盤高：約 T.P. +3.4～6m）

【施設配置・敷地整備イメージ】



【建物の階構成】

①面積の比較、②全体の景観、③待合の居住性、④将来建替えの難易度、の 4 つの視点から比較検討を行ったところ、「待合部門を火葬棟 2 階に配置する案」が「平屋で配置する案」に比べて優位と考えられる。

【完成イメージ】



【新しい葬送空間】

「告別」・「見送り」・「収骨」を個室化した同じ炉前エリアで行う。同じ場所でご遺体とお別れをすることにより、遺族に安心感を与えることができる。

【告別・見送り・収骨一室型】

